



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社ダスキン 上場取引所 東
 コード番号 4665 URL <http://www.duskin.co.jp/corp/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山村 輝治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 内藤 秀幸 TEL 06-6821-5071
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	161,880	△2.0	6,069	13.0	7,554	12.6	4,318	44.8
28年3月期	165,203	△1.7	5,372	6.0	6,707	△5.3	2,983	△13.3

（注）包括利益 29年3月期 5,309百万円（278.8%） 28年3月期 1,401百万円（△82.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	78.95	—	3.0	4.0	3.7
28年3月期	52.18	—	2.0	3.5	3.3

（参考）持分法投資損益 29年3月期 171百万円 28年3月期 126百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	190,116	142,108	74.5	2,651.76
28年3月期	190,322	143,648	75.0	2,569.53

（参考）自己資本 29年3月期 141,724百万円 28年3月期 142,727百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	15,803	△3,565	△6,800	27,902
28年3月期	11,199	△2,826	△12,952	22,503

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,221	76.7	1.6
29年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,162	50.7	1.5
30年3月期（予想）	—	20.00	—	20.00	40.00		45.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	81,600	0.6	1,900	△24.4	2,600	△23.7	1,400	△33.5	26.19
通期	165,000	1.9	6,600	8.7	8,000	5.9	4,700	8.8	87.94

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	55,194,823株	28年3月期	57,494,823株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,749,382株	28年3月期	1,948,572株
③ 期中平均株式数	29年3月期	54,693,081株	28年3月期	57,176,104株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	134,245	△3.2	4,069	13.2	6,478	5.6	3,723	103.3
28年3月期	138,697	△2.0	3,593	19.7	6,136	△0.5	1,831	△46.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	68.09	—
28年3月期	32.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
29年3月期	175,371		121,994		69.6	2,282.60
28年3月期	175,151		125,578		71.7	2,260.79

(参考) 自己資本 29年3月期 121,994百万円 28年3月期 125,578百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	67,500	0.7	900	△29.4	2,400	△19.1	1,500	△28.5	28.07
通期	137,000	2.1	4,500	10.6	6,800	5.0	4,200	12.8	78.58

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) キャッシュ・フロー指標のトレンド	5
(5) 今後の見通し	6
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針・中長期的な会社の経営戦略	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（以下、「当期」）の我が国経済は、企業の拡大基調を背景として雇用情勢や所得環境が改善し、総じて緩やかな回復基調で推移したものの今一つ力強さに欠け、4月に発生した「熊本地震」等相次ぐ自然災害も重なり、個人消費も精彩を欠く展開となりました。また中国経済の減速、英国のEU（欧州連合）からの離脱決定、米国大統領の交代等、海外経済の不確実性は高まり、先行きの不透明感が一段と増してきております。

そのような環境の中、展開するすべての事業が一体となってお客様にホスピタリティ溢れる対応ができる「ONE DUSKIN」を目指す第1フェーズ「中期経営方針2015」の2年目を迎えた当社は、業績回復に向けた各種取り組みとその後の飛躍に向けた基盤作りに注力してまいりました。クリーン・ケアグループにおいては、当社最大の強みであるお客様接点の強化・多様化のための各種検証、生産・物流・調達及び情報システム等のコスト見直しを実施し、フードグループにおいては、ミスタードーナツのブランド再構築とミスタードーナツに次ぐ事業の育成に注力しました。その他にも、マレーシア最大のドーナツチェーン企業の子会社化を進める等の海外事業拡大や、企業統治体制の見直しを図る等の経営基盤強化にも精力的に取り組みました。

当期の業績は、クリーン・ケアグループが増収となった一方、フードグループは減収となり、連結売上高は前期から33億22百万円（2.0%）減少し1,618億80百万円となりました。利益面につきましては、減収の影響に加えて退職給付費用が増加する等の減益要因があったものの、「スタイルクリーナー」の原価減少や原材料等の仕入れコスト削減により原価率が改善した結果、連結営業利益は前期から6億97百万円（13.0%）増加し60億69百万円、連結経常利益は8億46百万円（12.6%）増加し75億54百万円となりました。「熊本地震」に伴う損失の計上や減損損失の増加があったものの、固定資産廃棄損、関係会社清算損が減少したこと等により特別損益が改善し、更に過年度に減損処理を行った関係会社株式の譲渡に伴い税金費用が減少した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期から13億35百万円（44.8%）増加し43億18百万円となりました。

(単位：百万円)

	前期 (平成28年3月期)	当期 (平成29年3月期)	増減	
			増減額	増減率(%)
連結売上高	165,203	161,880	△3,322	△2.0
連結営業利益	5,372	6,069	697	13.0
連結経常利益	6,707	7,554	846	12.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,983	4,318	1,335	44.8

<セグメント毎の状況>

①クリーン・ケアグループ

主力のダストコントロール商品の売上高は、フランチャイズ加盟店から前期に譲受した拠点の売上が計上されたものの、フランチャイズ加盟店向けの売上は減少し、最終的には前期の売上高を下回る結果となりました。しかしながら、レントオール事業（日用品、イベント用品等のレンタル）等、その他の事業が総じて好調に推移したこと等により、クリーン・ケアグループ全体の売上高は前期から3億46百万円（0.3%）増加し1,105億37百万円となりました。営業利益につきましては、販売促進費、退職給付費用等の経費が増加したものの、「スタイルクリーナー」の原価減少、マット等の新布投入の減少、及び重油価格下落により売上原価が減少した結果、前期に比べ6億69百万円（5.2%）増加し136億71百万円となりました。

(単位：百万円)

	前期 (平成28年3月期)	当期 (平成29年3月期)	増減	
			増減額	増減率(%)
売上高	110,191	110,537	346	0.3
営業利益又は営業損失(△)	13,001	13,671	669	5.2

家庭向けのダストコントロール商品は、「おそうじベアシック3」（フロアモップ「LaLa」、ハンディモップ「shushu」、「スタイルクリーナー」のセット商品）は引き続き好調で売上は増加しましたが、その他のモップ商品の売上が減少し、モップ商品全体では売上が減少しました。9月に一部地域でレンタルを開始した「ロボットクリーナーSiRo」の寄与や丸ごと水洗いすることでダニのフンや死がい、汗等の汚れを取り除く「ふとん丸洗い宅配サービス」の売上増加があった一方、前期7月にリニューアルと同時に価格改定を実施し、加盟店による駆け込み仕入れがあった台所用スポンジやフィルター商品の売上が減少したこと等により、家庭向けダストコントロール商品全体では前期の売上高を下回りました。

事業所向けのダストコントロール商品は、屋内専用オーダーメイドマット「インサイド」、「うす型吸塵吸水マット」等の当社独自の高性能マットの売上は増加したものの、それ以外のマット商品売上は減少し、マット商品全体では売上は減少しました。しかしながら、新たなお客様との接点作りツールの1つとして前期に開始した「配置ドリンクサービス」が当期も順調に推移した他、宅配水ボトルの交換が不要で水道水を注ぐだけの浄水機能付き「ウォーターサーバー」、「芳香ドーム（小便器用洗浄防汚芳香剤）」、1月よりレンタルを開始した「空間清浄機クリア空感中型」の寄与等で、事業所向けダストコントロール商品全体では前期並みの売上高となりました。

役務提供サービスにつきましては、サービス実施時に使用する資器材のフランチャイズ加盟店向け売上が減少したものの、「エアコンクリーニング」や「家事おてっだいサービス」等のお客様売上の増加により、ロイヤルティは増加しました。また、当期より一部地域で「ホームリペア（壁や床の補修サービス）」を開始したこともあり、役務提供サービス全体では前期の売上高を上回りました。

クリーン・ケアグループのその他の事業につきましては、レントオール事業はイベント関連用品、介護用品等が引き続き好調を維持し、ユニフォーム関連事業（ユニフォームサービス事業、中外産業株式会社）、化粧品関連事業（ヘルス&ビューティ事業、アザレプロダクツ株式会社、共和化粧品工業株式会社）も前期の売上を上回りました。高齢者支援サービスのホームインステッド事業は、直営店の大口顧客の解約等の影響で減収となりました。

②フードグループ

主力のミスタードーナツは、お客様売上が減少したことでロイヤルティ、加盟店への原材料売上共に減少しました。その結果、フードグループ全体の売上高は前期から38億55百万円（8.8%）減少し401億51百万円となりました。利益面につきましては、減収の影響が大きく、引き続き損失を計上することとなったものの、原材料等の仕入れコスト削減や原材料廃棄低減等に取り組んだ結果、原価率が大幅に改善し、営業損失は前期と比べると7億84百万円減少し6億84百万円となりました。

（単位：百万円）

	前期 (平成28年3月期)	当期 (平成29年3月期)	増減	
			増減額	増減率 (%)
売上高	44,007	40,151	△3,855	△8.8
営業利益又は営業損失(△)	△1,469	△684	784	—

ミスタードーナツは、第1、第2四半期の「クロワッサンマフィン」「ハロウィーンドーナツ」、第3四半期の「クリスマスドーナツ」に続き、バレンタインデーでチョコレート需要が高まる第4四半期には、「焼きマッシュマロチョコレート」や「ショコラデニッシュ」等、季節や催事に合わせた商品を発売しました。また「夢のドーナツ」（人気定番ドーナツをアレンジして開発した商品を期間限定で販売）の発売等、「ミストファンミーティング」等で寄せられるお客様の声を反映させた施策にも積極的に取り組み、カフェインや脂質の摂取を避ける等の健康志向の高まりに対しては、「カフェインレスコーヒー」（カフェインを97%カットした生豆を使用）、「オイルカットドーナツ」（ポン・デ・リング、ハニーディップ、オールドファッション、チョコレート、フレンチクルーラーの5アイテムの100g当たりの平均脂質量との比較で脂質を40%カット）を発売しました。また9月に実施した大王製紙株式会社とのコラボレーション企画（エリエールティッシュ等の特定エリエール商品についている応募券でドーナツを1個プレゼント）や、12月に実施したソフトバンク株式会社の「SUPER FRIDAY」（SoftBankのスマートフォン利用者全員に金曜日に利用できるクーポンを配信するキャンペーン）への参加等、他社と組んだプロモーションにも注力しました。しかしながら、その他の来店誘引施策が今一つインパクトを欠いたことで、新商品効果が限定的となったことを主因として既存店売上は減少し、加えて不採算店舗のクローズに伴う稼働店舗数の減少影響も大きく、お客様売上は前期を下回りました。

一方、期初から中長期的なミスタードーナツブランド再構築に向けて新しいコンセプトの店舗「V/21」タイプへの改装を促進してまいりました。11月には、今後の店舗展開と価格見直し（いつでも幅広いお客様にドーナツを楽しんでいただくために、一部の定番商品価格を引き下げ）を主眼とする新事業方針を発表し、お客様の利便性が高い商業施設や駅近隣立地への出店を目指して開発したテイクアウト専門店「Mister Donut to go」、イートイン需要が高い立地には、ベーカリー商品やパスタ等軽食メニューやカフェラテ等エスプレッソ系メニューを拡充した「ミスタードーナツカフェ」を出店する等、業績回復とブランド再構築に向けた取り組みを本格化させました。

その他のフード事業は、店舗数が減少した「カフェデュモンド」は減収となったものの、全体としては前期の売上を上回る結果となりました。パイ専門店「パイフェイス」、シフォンケーキ専門店「ザ・シフォン&スプーン」、とんかつレストラン「かつアンドかつ」、大型ベーカリーショップ「ベーカリーファクトリー」は店舗数の増加等により増収、また連結子会社である蜂屋乳業株式会社は、ミスタードーナツの内製商品と他企業商品の受注増により増収となりました。

なお、海鮮丼を中心としたどんぶり専門店「ザ・どん」等を展開していた連結子会社株式会社どんは、11月30日付で株式会社フジオフードシステムに全株式を譲渡いたしました。

③その他

期中の為替が前期の水準に比べて円高で推移したことに加えて、樂清香港有限公司（原材料及び資器材の調達）がペーパータオルの取扱量減少により減収となったことで、海外事業全体の売上高は前期を下回りました。しかしながら、前期8月に出資持分を追加取得し新たに連結子会社となった美仕唐納滋（上海）食品有限公司（中国（上海）でミスタードーナツ事業を展開）の売上高が計上され、また、樂清（上海）清潔用具租賃有限公司（中国（上海）でクリーン・ケア事業を展開）は好調に推移しました。国内のその他の事業は、ダスキン共益株式会社（リース及び保険代理業）が減収となった一方、株式会社ダスキンヘルスケア（病院施設のマネジメントサービス）は増収となった結果、その他全体の売上高は、前期から1億87百万円（1.7%）増加し111億92百万円となりました。利益面につきましては、海外事業における営業損失が減少したことに加え、ダスキン共益株式会社、株式会社ダスキンヘルスケアが増益となったことで、前期に損失を計上したその他全体は前期から3億17百万円増加し1億14百万円となりました。

(単位：百万円)

	前期 (平成28年3月期)	当期 (平成29年3月期)	増減	
			増減額	増減率 (%)
売上高	11,004	11,192	187	1.7
営業利益又は営業損失(△)	△202	114	317	—

海外事業の動静につきましては、クリーン・ケア事業を展開している台湾、中国（上海）、韓国のお客様売上はいずれも前期を上回りました。一方、ミスタードーナツ事業は、台湾、フィリピン、インドネシアは順調に推移しておりますが、中国（上海）、タイ、マレーシアのお客様売上は減少しました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

a. 流動資産

当連結会計年度末における流動資産残高は620億21百万円となりました。前連結会計年度末と比較して12億38百万円減少しております。その要因は、現金及び預金が21億93百万円増加したことに対し、短期運用の有価証券が35億9百万円減少したこと等であります。

b. 固定資産

当連結会計年度末における固定資産残高は1,280億95百万円となりました。前連結会計年度末と比較して10億33百万円増加しております。その要因は、建物及び構築物が11億33百万円減少したことに対し、投資有価証券が23億71百万円増加したこと等であります。

c. 流動負債

当連結会計年度末における流動負債残高は346億3百万円となりました。前連結会計年度末と比較して26億74百万円増加しております。その要因は、未払法人税等が19億24百万円、未払金が5億25百万円増加したこと等であります。

d. 固定負債

当連結会計年度末における固定負債残高は134億3百万円となりました。前連結会計年度末と比較して13億40百万円減少しております。その要因は、退職給付に係る負債が13億85百万円減少したこと等であります。

e. 純資産

当連結会計年度末における純資産残高は1,421億8百万円となりました。前連結会計年度末と比較して15億39百万円減少しております。その要因は、退職給付に係る調整累計額が18億20百万円増加したことに対し、親会社株主に帰属する当期純利益43億18百万円と剰余金の配当22億4百万円及び自己株式の消却46億91百万円の差引等により利益剰余金が25億77百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が7億7百万円減少したこと等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末の225億3百万円から53億98百万円増加し279億2百万円となりました。各々のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、158億3百万円の資金収入（前年同期は111億99百万円の資金収入）となりました。その要因は、税金等調整前当期純利益が66億10百万円、減価償却費が69億55百万円、減損損失が12億97百万円、退職給付に係る負債の増加額が12億38百万円あったこと等であります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、35億65百万円の資金支出（前年同期は28億26百万円の資金支出）となりました。その要因は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が361億47百万円あったことに対し、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が319億12百万円、有形固定資産の取得による支出が43億63百万円あったこと等であります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、68億円の資金支出（前年同期は129億52百万円の資金支出）となりました。その要因は、自己株式の取得による支出が44億17百万円、配当金の支払額が22億10百万円あったこと等であります。

(4) キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	74.3	77.6	75.0	74.5
時価ベースの 自己資本比率(%)	60.1	63.5	59.0	68.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ ・レシオ(倍)	3,790.7	5,213.5	43,306.0	15,141.2

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により、それぞれ下記の算式により算出しております。

自己資本比率：(純資産－非支配株主持分) ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(5) 今後の見通し

「中期経営方針2015」の最終年度となる平成30年3月期も、中長期的な視点に立って当社企業価値を向上させるために同経営方針の基本方針を貫き、基本戦略、重点施策を丁寧、着実に実行していく計画であります。

クリーン・ケアグループは、お客様との接点強化を促進しつつ、当社が強みを持つオーダーメイドマット、平成29年4月より全国でレンタルを開始する「ロボットクリーナーSiRo」の販売促進活動への注力等により増収を見込んでおります。一方、フードグループの中心であるミスタードーナツは、昨年11月に発表した新事業方針に沿って、新タイプの店舗への改装とこれまで出店できなかった空白商圏への出店、健康志向の高まりへの対応、最高水準の素材と技術を持った企業との共同開発で顧客に新たな価値との出会いを提供する「misdo meets」をテーマにした新たな利用動機につながる新商品の開発に注力しつつ、お求めやすい価格に改定した人気定番商品の再訴求等により増収を計画しております。更には、平成29年3月期に子会社化したマレーシア最大のドーナツチェーン「Big Appleグループ」の寄与も織り込み、連結売上高につきましては前期対比1.9%の増加を見込んでおります。

利益面につきましては、レンタル製品の先行投入による原価増を見込むものの、増収に伴う売上総利益の増加、退職給付費用の減少等により営業利益、経常利益の増益を予想しております。また、固定資産の減損損失の減少等も見込み、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても増益を予想しております。

[連結]

(単位：百万円、%)

	平成30年3月期（予想）			平成29年3月期（実績）	
		百分比	前期比		百分比
売上高	165,000	100.0	1.9	161,880	100.0
営業利益	6,600	4.0	8.7	6,069	3.7
経常利益	8,000	4.8	5.9	7,554	4.7
親会社株主に帰属する当期純利益	4,700	2.8	8.8	4,318	2.7

[単体]

(単位：百万円、%)

	平成30年3月期（予想）			平成29年3月期（実績）	
		百分比	前期比		百分比
売上高	137,000	100.0	2.1	134,245	100.0
営業利益	4,500	3.3	10.6	4,069	3.0
経常利益	6,800	5.0	5.0	6,478	4.8
当期純利益	4,200	3.1	12.8	3,723	2.8

(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、安定した配当を每期継続的に行うことを基本方針とし、更に、経営成績及び今後の事業展開、健全な経営体質維持のために必要な内部留保の確保等を勘案の上、当期の配当額を決定しております。今後とも長期的に株主の皆様のご期待に沿う配当政策を進めてまいります。

当社は、年2回期末及び中間期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としております。なお、期末配当の決定機関は、株主総会であります。また、中間配当につきましては、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当期の1株当たりの期末配当につきましては、20円とさせていただきます予定であります。中間配当におきまして普通配当20円をお支払させていただきますので、当期の1株当たり配当年間総額は40円となります。

次期の1株当たりの配当につきましても、中間配当20円、期末配当20円で、合計40円とさせていただきます予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針・中長期的な会社の経営戦略

平成27年3月期決算短信（平成27年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.duskin.co.jp/ir/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（東証上場会社情報サービス））

<http://www2.tse.or.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do>

(2) 目標とする経営指標

「中期経営方針2015」の最終年度となる平成30年3月期の数値目標につきましては、6ページ「今後の見通し」に記載したとおりです。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、消費者の嗜好が益々多様化し、また世帯構成が変化する等の経営環境に置かれており、それらに機敏に対応することに迫られております。従来の画一的なサービスの提供ではなく、ライフステージやお客様の利用動機に合わせたオーダーメイドのサービス提供が必要であり、すべての事業が一体となってホスピタリティ溢れる対応ができる企業グループ「ONE DUSKIN」を一層進めていく必要があります。

女性活躍推進や介護離職ゼロを掲げる等の政府が目指す「一億総活躍社会」の実現は、当社グループの成長チャンスを拡大するものであり、家事支援サービス等への期待の高まりに合わせた人材確保や利用しやすい環境整備等が課題となります。

他方、低迷しているミスタードーナツを立て直すという喫緊の課題があります。すべての年代のお客様に、ミスタードーナツを選んで来店していただくために、11月に発表した「新事業方針」を着実に進め、業績の回復に取り組んでまいります。

また一方、ここ数年低下してきた資本効率を常に意識することも重要であり、経営資源の選択と集中を進めてまいります。

平成30年3月期は「中期経営方針2015」の最終年度であります。目標を達成し、再び成長軌道に乗せるために当社グループ一丸となって取り組んでまいります。

① クリーン・ケアグループ

一部のサービス・商品しかご利用いただけていないお客様に対して、複数のサービス・商品をご利用いただけるよう事業モデルの再構築を目指します。そのポイントとなる「コールセンター」は、受注機能、営業・業務支援機能の拡張を図り、お客様との新たな接点である会員サイト「DDuet」は、お客様の会員化を一段と進めてまいります。更には、加盟店が持つお客様情報の一元化とお客様係（訪問販売員）のタブレット活用により、総合提案力を強化いたします。また、当社とフランチャイズ加盟店が一体となって大企業やナショナルブランドに対する営業を強化いたします。

仕事と家事の両立を目指す共働き世帯が増加しつつある現下、家事代行ニーズは益々高まるものと想定しております。加えて当社は、政府が進める女性活躍の推進に共感し、家事支援外国人受入事業にチャレンジしてまいります。

また超高齢化社会の到来を前に、地域のコミュニティに根付く当社は、ご高齢者の快適な生活とご家族の安心を提供するサービスの拡充を目指してまいります。

② フードグループ

スイーツ市場は相次ぐ新ブランドの参入等により、競争環境はますます厳しいものとなっております。当社としては、ミスタードーナツ事業の業績回復が最優先課題であると認識しており、ミスタードーナツへの投資を強化いたします。その他のフード事業は、ミスタードーナツに次ぐ事業の育成が長年の課題であります。新たなシーズ発掘を継続しつつも、既存の事業についてはその後の展開可否の判断を行うことが必要と考えております。

主力のミスタードーナツ事業においては、利用動機や立地環境に応じた店舗への改装計画を着実に進めると共に、前期11月に初出店したキッチンを持たないカフェタイプの店舗「ミスタードーナツカフェ」や持ち帰り専門の店舗「Mister Donut to go」等の空白商圏への出店を進めて店舗運営の効率化を図ります。また、既存店については、来店頻度の向上と売価改定の認知度向上を図ると共に、イ．健康志向の新カテゴリーの導入、ロ．最高水準の素材と技術をもった企業との共同開発商品で新たな価値を提案し、またハ．利用動機を広げるメニューの強化（食事・軽食・デザート）にも取り組んでまいります。

③ 新たな成長

M&Aや資本・業務提携、海外ブランドの国内導入等、様々な手法を的確に用いて、成長の見込める新たな事業に取り組むと同時に、アジアを中心とした成長著しい海外市場における事業展開を積極的に推し進めてまいります。

④ コーポレート・ガバナンス強化

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るべく、コーポレートガバナンス・コードが掲げる諸原則の実効性確保に向けて積極的な情報開示、社員教育の充実、コンプライアンス、役職員の行動基準の周知徹底、内部統制、リスクマネジメントをはじめ、一層のコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,006	21,200
受取手形及び売掛金	10,109	9,887
リース債権及びリース投資資産	1,460	1,359
有価証券	19,528	16,018
商品及び製品	7,590	7,388
仕掛品	174	157
原材料及び貯蔵品	1,432	1,557
繰延税金資産	1,473	1,719
その他	2,524	2,766
貸倒引当金	△39	△34
流動資産合計	63,260	62,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,397	44,157
減価償却累計額	△25,494	△26,388
建物及び構築物（純額）	18,902	17,769
機械装置及び運搬具	24,139	24,880
減価償却累計額	△17,618	△18,134
機械装置及び運搬具（純額）	6,520	6,745
土地	23,588	23,628
建設仮勘定	324	241
その他	13,100	11,903
減価償却累計額	△9,703	△8,955
その他（純額）	3,397	2,948
有形固定資産合計	52,733	51,334
無形固定資産		
のれん	305	793
その他	7,263	6,825
無形固定資産合計	7,569	7,618
投資その他の資産		
投資有価証券	56,608	58,979
長期貸付金	8	5
繰延税金資産	2,283	2,263
差入保証金	6,408	6,304
その他	1,596	1,616
貸倒引当金	△147	△27
投資その他の資産合計	66,758	69,142
固定資産合計	127,062	128,095
資産合計	190,322	190,116

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,353	6,836
短期借入金	—	78
1年内返済予定の長期借入金	9	10
未払法人税等	413	2,337
賞与引当金	2,876	3,255
資産除去債務	8	12
未払金	7,057	7,583
レンタル品預り保証金	9,657	9,421
その他	4,552	5,069
流動負債合計	31,929	34,603
固定負債		
長期借入金	10	—
退職給付に係る負債	13,286	11,901
資産除去債務	643	616
長期預り保証金	728	812
長期未払金	74	74
その他	0	0
固定負債合計	14,744	13,403
負債合計	46,673	48,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,352	11,352
資本剰余金	10,835	11,086
利益剰余金	119,910	117,332
自己株式	△3,843	△3,568
株主資本合計	138,255	136,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,462	7,754
繰延ヘッジ損益	△18	—
為替換算調整勘定	△37	△120
退職給付に係る調整累計額	△3,934	△2,113
その他の包括利益累計額合計	4,472	5,521
非支配株主持分	920	384
純資産合計	143,648	142,108
負債純資産合計	190,322	190,116

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	165,203	161,880
売上原価	94,740	89,204
売上総利益	70,462	72,676
販売費及び一般管理費	65,090	66,606
営業利益	5,372	6,069
営業外収益		
受取利息	571	408
受取配当金	293	325
設備賃貸料	95	177
受取手数料	215	198
持分法による投資利益	126	171
雑収入	483	603
営業外収益合計	1,785	1,884
営業外費用		
支払利息	0	1
為替差損	53	7
支払補償費	219	48
解約違約金	6	102
自己株式取得費用	44	60
雑損失	125	179
営業外費用合計	449	399
経常利益	6,707	7,554
特別利益		
固定資産売却益	4	0
投資有価証券売却益	559	580
負ののれん発生益	50	—
投資有価証券清算益	—	114
関係会社株式売却益	—	24
その他	14	8
特別利益合計	629	728
特別損失		
固定資産売却損	12	22
固定資産廃棄損	308	166
減損損失	1,165	1,297
関係会社清算損	115	—
災害による損失	—	176
のれん償却額	79	—
その他	1	10
特別損失合計	1,682	1,673
税金等調整前当期純利益	5,655	6,610
法人税、住民税及び事業税	1,645	3,051
法人税等調整額	1,215	△726
法人税等合計	2,860	2,325
当期純利益	2,794	4,285
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△188	△33
親会社株主に帰属する当期純利益	2,983	4,318

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,794	4,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,517	△707
繰延ヘッジ損益	△18	18
為替換算調整勘定	34	△68
退職給付に係る調整額	△3,830	1,816
持分法適用会社に対する持分相当額	△95	△34
その他の包括利益合計	△1,392	1,024
包括利益	1,401	5,309
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,556	5,367
非支配株主に係る包括利益	△154	△57

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,352	10,841	131,115	△5,170	148,139
会計方針の変更による 累積的影響額		△6	△32		△39
会計方針の変更を反映した 当期首残高	11,352	10,834	131,082	△5,170	148,099
当期変動額					
剰余金の配当			△2,321		△2,321
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,983		2,983
自己株式の取得				△10,506	△10,506
自己株式の消却			△11,833	11,833	—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	△11,172	1,326	△9,844
当期末残高	11,352	10,835	119,910	△3,843	138,255

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,944	—	32	△78	5,899	1,157	155,196
会計方針の変更による 累積的影響額							△39
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,944	—	32	△78	5,899	1,157	155,156
当期変動額							
剰余金の配当							△2,321
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,983
自己株式の取得							△10,506
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,517	△18	△70	△3,855	△1,427	△236	△1,663
当期変動額合計	2,517	△18	△70	△3,855	△1,427	△236	△11,508
当期末残高	8,462	△18	△37	△3,934	4,472	920	143,648

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,352	10,835	119,910	△3,843	138,255
当期変動額					
剰余金の配当			△2,204		△2,204
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,318		4,318
自己株式の取得				△4,417	△4,417
自己株式の消却			△4,691	4,691	—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		251			251
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	251	△2,577	274	△2,052
当期末残高	11,352	11,086	117,332	△3,568	136,203

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,462	△18	△37	△3,934	4,472	920	143,648
当期変動額							
剰余金の配当							△2,204
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,318
自己株式の取得							△4,417
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							251
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△707	18	△82	1,820	1,049	△536	512
当期変動額合計	△707	18	△82	1,820	1,049	△536	△1,539
当期末残高	7,754	—	△120	△2,113	5,521	384	142,108

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,655	6,610
減価償却費	6,766	6,955
のれん償却額	295	245
貸倒引当金の増減額（△は減少）	6	△53
貸倒損失	1	2
受取利息及び受取配当金	△864	△733
支払利息	0	1
為替差損益（△は益）	2	2
持分法による投資損益（△は益）	△126	△171
有形固定資産売却損益（△は益）	8	21
有形固定資産除却損	148	114
投資有価証券売却及び償還損益（△は益）	△559	△580
投資有価証券清算益	—	△114
負ののれん発生益	△50	—
減損損失	1,165	1,297
関係会社清算損益（△は益）	115	—
災害損失	—	176
売上債権の増減額（△は増加）	116	283
たな卸資産の増減額（△は増加）	385	122
仕入債務の増減額（△は減少）	408	△537
賞与引当金の増減額（△は減少）	△394	380
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△81	1,238
未払消費税等の増減額（△は減少）	△1,166	509
リース投資資産の増減額（△は増加）	89	139
その他の資産の増減額（△は増加）	244	397
その他の負債の増減額（△は減少）	621	49
小計	12,784	16,358
利息及び配当金の受取額	1,072	853
利息の支払額	△0	△1
災害損失の支払額	—	△167
法人税等の支払額	△2,657	△1,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,199	15,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	623	△199
有価証券の取得による支出	△8,002	△21,502
有価証券の売却及び償還による収入	8,000	21,500
有形固定資産の取得による支出	△5,808	△4,363
有形固定資産の売却による収入	30	67
投資有価証券の取得による支出	△8,024	△10,410
投資有価証券の売却及び償還による収入	13,086	14,647
投資有価証券の清算による収入	—	117
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△222
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入	70	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△41
貸付けによる支出	△2	△3
貸付金の回収による収入	7	5
敷金及び保証金の差入による支出	△322	△342
敷金及び保証金の回収による収入	285	281
営業譲受による支出	△93	△581
その他の支出	△2,693	△2,590
その他の収入	15	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,826	△3,565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	78
長期借入金の返済による支出	△30	△9
自己株式の取得による支出	△10,506	△4,417
配当金の支払額	△2,317	△2,210
非支配株主への配当金の支払額	△4	△3
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△93	△237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,952	△6,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	△39
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,614	5,398
現金及び現金同等物の期首残高	27,118	22,503
現金及び現金同等物の期末残高	22,503	27,902

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業本部（又は事業部）は、取扱う製品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、事業本部（又は事業部）を集約した事業グループを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「クリーン・ケアグループ」「フードグループ」の2つを報告セグメントとしております。

「クリーン・ケアグループ」は、訪問販売を中心とした事業グループであり、清掃用資器材の賃貸、化粧品等の製造・販売、キャビネットタオルの賃貸、トイレタリー商品の販売、産業用ウエスの賃貸、浄水器・空気清浄機の賃貸、ハウスクリーニングサービス、家事代行サービス、害虫駆除・予防サービス、樹木・芝生管理サービス、工場・事務所施設管理サービス、高齢者生活支援サービス、旅行用品・ベビー用品・レジャー用品・健康及び介護用品等の賃貸並びに販売、ユニフォームの企画・販売・賃貸、オフィスコーヒー等の販売等の事業で構成されています。「フードグループ」は、飲食店の展開を目的とした事業グループであり、ドーナツの製造・販売及び飲食物等の販売、とんかつレストランの運営、氷菓等の製造、その他料理飲食物の販売等の事業で構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	クリーン・ケア グループ	フード グループ	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	110,191	44,007	11,004	165,203	—	165,203
セグメント間の内部売上高 又は振替高	937	9	2,600	3,547	△3,547	—
計	111,128	44,017	13,605	168,750	△3,547	165,203
セグメント利益又は損失 (△)	13,001	△1,469	△202	11,329	△5,957	5,372
セグメント資産	73,956	13,176	19,166	106,299	84,022	190,322
その他の項目						
減価償却費	2,966	1,208	1,723	5,898	805	6,704
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,265	1,641	1,488	6,396	986	7,382

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	クリーン・ケア グループ	フード グループ	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	110,537	40,151	11,192	161,880	—	161,880
セグメント間の内部売上高 又は振替高	741	11	2,212	2,965	△2,965	—
計	111,278	40,163	13,404	164,846	△2,965	161,880
セグメント利益又は損失(△)	13,671	△684	114	13,101	△7,031	6,069
セグメント資産	75,166	11,621	19,928	106,716	83,400	190,116
その他の項目						
減価償却費	3,265	1,220	1,573	6,059	819	6,878
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,582	1,283	1,458	6,323	766	7,090

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務用機器及び車両のリース、病院のマネジメントサービス、保険代理業及び海外事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

売上高

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△3,547	△2,965
合計	△3,547	△2,965

セグメント利益又は損失(△)

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	49	75
全社費用(注)	△6,007	△7,107
合計	△5,957	△7,031

(注) 全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△15,829	△16,302
全社資産(注)	99,852	99,702
合計	84,022	83,400

(注) 全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

減価償却費

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△3	△0
全社資産	808	819
合計	805	819

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	986	766
合計	986	766

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	クリーン・ケア グループ	フード グループ	その他	合 計
外部顧客への売上	110,191	44,007	11,004	165,203

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	クリーン・ケア グループ	フード グループ	その他	合 計
外部顧客への売上	110,537	40,151	11,192	161,880

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	クリーン・ケア グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合 計
減損損失	745	348	—	71	1,165

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	クリーン・ケア グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合 計
減損損失	59	1,170	67	—	1,297

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	クリーン・ケア グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合 計
当期償却額（注1）	134	160	—	—	295
当期末残高（注2）	259	46	—	—	305

（注1）当期償却額には、特別損失の「のれん償却額」を含んでおります。

（注2）当期末残高の主な内容は、当社及び連結子会社が複数の加盟店から事業譲受した際に発生したのれん残高259百万円（クリーン・ケアグループ）、46百万円（フードグループ）であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	クリーン・ケア グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合 計
当期償却額	232	12	—	—	245
当期末残高（注）	579	—	214	—	793

（注）当期末残高の主な内容は、当社及び連結子会社が複数の加盟店から事業譲受した際に発生したのれん残高579百万円（クリーン・ケアグループ）、平成29年2月に取得したBig Apple Worldwide Holdings Sdn. Bhd. ののれん残高214百万円（その他）であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	
1株当たり純資産額	2,569.53円	1株当たり純資産額	2,651.76円
1株当たり当期純利益金額	52.18円	1株当たり当期純利益金額	78.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	2,983	4,318
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	2,983	4,318
期中平均株式数（千株）	57,176	54,693

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

取締役の異動

（1）新任取締役候補

善積 友弥（会社法第2条第15号に定める社外取締役候補）

※取締役の選任は平成29年6月22日開催予定の定時株主総会において正式に決議される予定であります。

※善積氏は東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

（2）退任予定取締役

簗 ゆき子

※平成29年6月22日開催予定の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任予定であります。